

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	生活保護事業			事業コード	0460
担当課等	所属名	保健福祉部 生活福祉課		担当係名	
	課長名	保健福祉部 生活福祉課	担当者名	保健福祉部 生活福祉課	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード 5
	基本事業	経済的自立の促進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 3款 3項 2目 生活保護事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 昭和25年度～)		
事務事業の概要	国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
根拠法令等	生活保護法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
日本国憲法第25条の理念に基づき、昭和25年に生活保護法が施行された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
適正な保護の実施、個々の対象者に応じた支援の充実。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
平成8年以降、対象者(世帯)数の増加が進んでいる。現在の経済・雇用情勢及び高齢化の進展により更なる対象者(世帯)数の増加が見込まれる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	最低限度の生活を維持することができなくなった市民または市内に居住地のある人。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 被保護世帯数	単位	世帯
				B. 被保護者数	単位	人
				C. 保護率(市人口1,000人当りの保護割合)	単位	%
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 自立支援プログラム事業 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 新規に職場体験等事業を実施する	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 就労支援プログラム対象者数	単位	人
				B. 職場体験等事業対象者数	単位	人
				C.	単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	(1)就労により自立した生活ができるように支援する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 就労開始した者/就労支援プログラム対象者 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	%
				B. 社会参加が促進された者/職場体験等事業対象者 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	経済的自立が促進される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	自立世帯数(保護廃止のうち死亡・他福祉事務所への移管・失踪等を除く) (単位:世帯) 1人当たり平均年間受診件数(単位:件) 市営住宅における高齢者仕様住戸率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	被保護世帯数	世帯	2,553	2,954	3,104	3,514	3,600	3,600	年度
対象 指標B	被保護者数	人	3,647	4,213	4,423	5,073	5,200	5,200	年度
対象 指標C	保護率(市人口1,000人当りの保護割合)	%	12.16	14.10	14.80	17.01	17.44	17.44	年度
活動 指標A	就労支援プログラム対象者数	人	10	22	80	76	100	120	年度
活動 指標B	職場体験等事業対象者数	人	0	0	0	0	60	100	年度
活動 指標C		人							年度
成果 指標A	就労開始した者/就労支援プログラム対象者	%	70.0	40.9	60.0	17.1	60.0	60.0	年度
成果 指標B	社会参加が促進された者/職場体験等事業対象者	%	0	0	0	0	80.0	80.0	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	5,616,623	6,672,503	6,981,216	7,449,544	7,356,434	7,724,255	*****
財源 内訳	④国	千円	4,175,301	4,918,934	5,194,157	5,467,231	5,476,076	5,751,941	*****
	⑤県	千円	49,343						*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,335,211	1,698,259	1,732,059	1,946,063	1,825,358	1,917,314	*****
	⑧その他	千円	56,768	55,310	55,000	36,250	55,000	55,000	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	5,616,623	6,672,503	6,981,216	7,449,544	7,356,434	7,724,255	*****
	延べ業務時間数	時間	67,699	73,379	79,360	78,624	78,016	78,000	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	270,796	293,516	317,440	314,496	312,064	312,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,887,419	6,966,019	7,298,656	7,764,040	7,668,498	8,036,255	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 経済的自立に直接的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 自立支援プログラムの対象者数の拡大とともに事業の充実を図る。 ↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 自立支援事業の充実により、経済的な自立のみならず社会参加等の促進を図る。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 法定事務であり廃止・休止はできない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 国の基準により支給するものであり、市独自の基準設定はできない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 被保護世帯が増加している状況にあり、適正な職員配置が必要である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 生活保護法に基づき適正に実施している。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 生活困窮者に負担を求めることは生活保護法の目的に合致しないため。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 自立支援プログラムの充実により自立助長の推進を図る。 ②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 経済・雇用情勢が厳しい状況が継続していることから、ハローワーク等との更なる連携を図る。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 就労支援プログラムの実施により経済的自立の推進を図ってきたが、長期にわたり就労していない者など就労支援プログラムでは対応できない者が増加していることから、これらの者に対する新たなプログラムの実施が必要と考えられる。										
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)									
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う									
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携									
												
方向付けの理由と改革改善の内容 被保護者の状況に対応した自立支援事業を実施する。												